

沖縄事業再生

6月 理事会・勉強会のご案内 (第96回)

2023年6月2日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：沖縄振興開発金融公庫 5階会議室
日 時：2023年6月14日(水) 18:00~19:50

(総会等) 18:00~18:10

1. 会員入会申込者の承認について
2. その他

(勉強会) 18:10~19:30

(質疑) 19:30~19:50

【テーマ】

内外経済および沖縄経済の動向

講 師：飯島 浩太 (いじま こうた) 氏 日本銀行那覇支店長

【講演等の概要】

2020年春に拡大した新型コロナウイルス感染症は内外経済に大きなショックを及ぼした。それから3年が経過し、コロナ禍の影響は和らいできている。もっとも、現在、世界経済には、グローバル・インフレ、米国シリコンバレー銀行の破綻に端を発した金融システムへの懸念、ロシアによるウクライナ侵攻の継続など、引き続き、様々な不確実性がある。

日本経済は、世界経済の回復ペース鈍化を受けて外需は横ばい圏内だが、内需は堅調に推移している。物価上昇にもかかわらず内需が堅調な理由は、コロナ禍で抑制していた需要の顕在化にある。また、わが国では、人手不足と物価上昇のもとで、賃上げの動きが強まっている。今後、賃金上昇を伴いながら、緩やかに物価が上昇するという好循環が持続するかは重要なポイントである。講演の前半では、内外経済を巡るこうした論点について説明する。

講演の後半では、沖縄経済について話をする。まず、最近の情勢を詳しく説明し、さらに、少し長い目で見た当地経済の動向について概観する。そのうえで見えてくる沖縄経済の持続的な成長の実現に向けた課題について、重要と考えられる点を解説する。

【講師ご紹介】

1972年10月生まれ
1997年 3月 東京大学大学院法学政治学研究科卒業
1997年10月 日本銀行入行
2016年 6月 金融市場局 市場企画課長
2017年 6月 金融市場局 市場調節課長
2018年 6月 企画局 企画調整課長
2019年 6月 企画局 政策企画課長
2021年 7月 那覇支店長

(紹介者：与世田代表、竹下代表)
沖縄事業再生研究会(事務局)
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail: okinawa@sec.jicpa.or.jp
Tel 996-3750 Fax 996-3811
(担当：與古田)

第 96 回勉強会
(2023 年 6 月 14 日)

内外経済および沖縄経済の動向

講師 日本銀行那覇支店長 飯島 浩太 氏
紹介者 代表理事 与世田兼稔氏、竹下勇夫氏(参加者 27 名)

【ご講演の概要】

現在、世界経済には、グローバル・インフレ、米国シリコンバレー銀行の破綻に端を発した金融システムへの懸念、ロシアによるウクライナ侵攻の継続など、引き続き、様々な不確実性がある。

日本経済は、人手不足と物価上昇のもとで、賃上げの動きが強まっている。今後、賃金上昇を伴いながら、緩やかに物価が上昇するという好循環が持続するかは重要なポイントである。(前半、内外経済を巡る論点)

沖縄経済については、まず、最近の情勢を詳しく説明し、さらに、少し長い目で見た当地経済の動向について概観する。そのうえで見えてくる沖縄経済の持続的な成長の実現に向けた課題について、重要と考えられる点を解説する。(後半、沖縄経済の動向)

受講記 (事務局)

聴講しながら、印象的だったこと、示唆を受けた点等を要約してみた。

賃金と物価の相互関連メカニズム(レジュメ 16 頁)を最近の動きの中で説明を受けた時、先ず、原材料価格の上昇に伴い **CPI(消費者物価指数)**が上昇する。これは個人消費の緩やかな増加をもたらす。

次に、人手不足・転職増加などによる賃金の上昇が起きる。それは個人消費の緩やかな増加を伴い、値上げの広がりや物価上昇(売上)を招く。物価(売上)が上がり、賃金(人件費、原価)が増加する。そしてこの動きは、次の物価(売上)上昇の原因となる。

民間的に説明すると、売上増－人件費(原価)増－利益(付加価値)増である。



この動きが反復継続するか、一過性で終わるかが重要な点である。人件費(原価)の上昇が利益を食いつぶすならば、この動きは停止する。停止しないためには、人件費(原価)生産性の向上(利益の up)が必要である。それが、一過性でなく、継続して、利益増、望ましい方向に進めば 2%の物価上昇も無理がなく、経済は質的に拡大することができる。(2%の)物価上昇は、政府、金融の発するものでなく、それはきっかけであり、民間の主動によるものではなくてはならない。このあるべき傾向の突破と継続は作為、操作(政府、金融)ではなく、実質(民間主導)である必要がある。民間主動の意気と工夫努力がエンジンであり、主動力である。この突破力の継続が物価上昇の循環を一過性のものでなく、継続させる。現在、日本経済はその入口に来ていると考える。バブル後の停滞、デフレの継続は、あるべき官の役割と民の役割の誤解である。この循環を改める必要がある。景況の戻った現在はそのチャンスである。

そのための条件、すなわち、民の、併せて官の意識改革、生産性の向上のためには(少し飛躍、全国ベースから沖縄経済へ)、**沖縄経済の持続的成長(レジュメ 37 頁)の実現に向けた課題**の解決が重要である。

すなわち、持続的成長を実現するための基本的な視点、これは継続的な民の意識改革と官の適切な役割を基礎にして、

- (1) 自律型経済の実現が重要
- (2) 基幹産業である観光をさらに伸ばしていくことが大事
観光の振興はこれまで大きく成功しており、県内の他の産業への波及効果も大きい。
- (3) また、新たな産業の裾野を拡げることは経済の強靱性を高める。
特に、情報通信産業、国際物流拠点、開業率が高い外からの流入、スタートアップ等が期待される。

沖縄経済は、自主的に自らの特色、可能性を意識し、自らの力によってピンチもチャンスと考え、可能性の実現に向かった継続的成長の実現を果たす気概を持つ、今はそのチャンスである。

今朝のラジオニュースで、FRB の政策金利据置と今週開催される日銀金融政策決定会合で現状維持の予想、近いうちの長短金利操作(YCC)の修正、撤廃の予想が流れた。